

令和 5 年度

横芝光町決算審査意見書

一般会計・特別会計

及び基金運用状況

横芝光町監査委員

横 監 第 1 5 号
令和 6 年 8 月 2 6 日

横芝光町長 佐藤 晴彦 様

横芝光町監査委員 大木 薫

横芝光町監査委員 鈴木 克征

令和 5 年度横芝光町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査
に付された令和 5 年度横芝光町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書
類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、別紙の
とおり意見を提出します。

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 5 年度 横芝光町一般会計歳入歳出決算

令和 5 年度 横芝光町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 横芝光町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 横芝光町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 横芝光町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 横芝光町営東陽食肉センター特別会計歳入歳出決算

○決算付属書類

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・各会計実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 6 年 8 月 2 0 日、2 1 日、2 2 日

第 3 審査の手続き

決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係法令に適合しているかなどの諸点に留意し、関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに必要に応じて関係職員の説明を求め、慎重に審査した。

また、基金の運用状況については、計数の照合確認をするとともに、基金の運用が適正に行われたか審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

各基金の運用状況については、その計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は別途記載のとおりである。

第5 審査の概要

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	13,885,212	13,807,482	13,257,774	12,985,373	272,401	37,295	235,106
特別会計	6,381,301	6,307,791	6,094,634	5,829,312	265,322	0	265,322
国民健康保険	2,889,867	2,834,874	2,636,580	2,631,704	4,876	0	4,876
後期高齢者医療	350,800	348,683	345,695	338,752	6,943	0	6,943
介護保険	2,871,071	2,822,681	2,810,823	2,602,687	208,136	0	208,136
農業集落排水事業	68,310	64,098	64,081	62,956	1,125	0	1,125
食肉センター	201,253	237,455	237,455	193,213	44,242	0	44,242
合 計	20,266,513	20,115,273	19,352,408	18,814,685	537,723	37,295	500,428

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は 19,352,408 千円、歳出決算額の合計は 18,814,685 千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は 537,723 千円となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 37,295 千円を控除した実質収支額は 500,428 千円である。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金等を控除した純計決算額をみると、歳入決算額は 18,577,264 千円、歳出決算額は 18,039,538 千円となっている。

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5年度	13,885,212	13,807,482	13,257,774	12,985,373	272,401	37,295	235,106
4年度	12,851,698	13,229,875	12,918,714	12,477,213	441,501	19,693	421,808
増 減	1,033,514	577,607	339,060	508,160	△ 169,100	17,602	△ 186,702

一般会計の歳入決算額は 13,257,774 千円、歳出決算額は 12,985,373 千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は 272,401 千円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 37,295 千円を控除した実質収支額は 235,106 千円である。

前年度と比較すると、歳入決算額は 339,060 千円(2.6%)の増加、歳出決算額は 508,160 千円(4.1%)の増加となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は 169,100 千円(38.3%)減少、実質収支額は 186,702 千円(44.3%)減少している。

(2) 歳入の状況

歳入の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	13,885,212	13,807,482	13,257,774	61,438	488,270	95.5	96.0
4年度	12,851,698	13,229,875	12,918,714	10,770	300,391	100.5	97.6
増 減	1,033,514	577,607	339,060	50,668	187,879	△ 5.0	△ 1.6

歳入の状況は、予算現額 13,885,212 千円、調定額 13,807,482 千円に対し、収入済額 13,257,774 千円、不納欠損額 61,438 千円、収入未済額 488,270 千円である。

前年度と比較すると、収入済額は 339,060 千円(2.6%)増加、不納欠損額は 50,668 千円(470.5%)増加、収入未済額は 187,879 千円(62.5%)増加している。

ア. 款別歳入状況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 町税	2,638,883	19.9	2,604,478	20.2	34,405	1.3
2 地方譲与税	159,688	1.2	157,740	1.2	1,948	1.2
3 利子割交付金	1,209	0.0	1,506	0.0	△ 297	△ 19.7
4 配当割交付金	17,135	0.1	15,207	0.1	1,928	12.7
5 株式等譲渡所得割交付金	20,479	0.2	12,137	0.1	8,342	68.7
6 法人事業税交付金	40,281	0.3	36,390	0.3	3,891	10.7
7 地方消費税交付金	522,622	3.9	529,565	4.1	△ 6,943	△ 1.3
8 ゴルフ場利用税交付金	25,692	0.2	27,530	0.2	△ 1,838	△ 6.7
9 環境性能割交付金	28,762	0.2	24,963	0.2	3,799	15.2
10 地方特例交付金	16,967	0.1	16,215	0.1	752	4.6
11 地方交付税	3,666,007	27.7	3,707,601	28.7	△ 41,594	△ 1.1
12 交通安全対策特別交付金	3,761	0.0	3,983	0.0	△ 222	△ 5.6
13 分担金及び負担金	67,419	0.5	65,325	0.5	2,094	3.2
14 使用料及び手数料	41,550	0.3	40,989	0.3	561	1.4
15 国庫支出金	1,721,242	13.0	1,705,311	13.2	15,931	0.9
16 県支出金	828,886	6.3	708,873	5.5	120,013	16.9
17 財産収入	22,514	0.2	22,708	0.2	△ 194	△ 0.9
18 寄附金	64,198	0.5	77,055	0.6	△ 12,857	△ 16.7
19 繰入金	668,874	5.1	493,708	3.8	175,166	35.5
20 繰越金	441,501	3.3	516,645	4.0	△ 75,144	△ 14.5
21 諸収入	1,697,304	12.8	1,660,485	12.9	36,819	2.2
22 町債	562,800	4.2	490,300	3.8	72,500	14.8
合 計	13,257,774	100.0	12,918,714	100.0	339,060	2.6

歳入に占める自主財源、依存財源の割合は、自主財源 42.6%(前年度 42.4%)、依存財源 57.4%(前年度 57.6%)で、前年度と比較すると自主財源が 0.2 ポイント増加している。

イ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 町税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	2,565,950	2,873,814	2,638,883	61,438	173,493	102.8	91.8
4年度	2,531,234	2,852,117	2,604,478	10,770	236,869	102.9	91.3
増 減	34,716	21,697	34,405	50,668	△ 63,376	△ 0.1	0.5

収入済額は2,638,883千円であり、前年度と比較すると34,405千円(1.3%)の増加である。

収入未済額は173,493千円で、前年度と比較すると63,376千円(26.8%)の減少、不納欠損額は61,438千円で、前年度と比較すると50,668千円(470.5%)の増加である。

また、調定額に対する収入済額の割合(以下「収納率」という。)は91.8%で、前年度と比較すると0.5ポイント増加である。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1.町民税	1,172,828	1,120,604	5,506	46,718	95.5	1,109,124	11,480
2.固定資産税	1,397,901	1,224,900	54,653	118,348	87.6	1,205,195	19,705
3.軽自動車税	98,550	88,844	1,279	8,427	90.2	88,107	737
4.町たばこ税	203,333	203,333	0	0	100.0	200,819	2,514
5.鉱産税	1,202	1,202	0	0	100.0	1,233	△ 31
合 計	2,873,814	2,638,883	61,438	173,493	91.8	2,604,478	34,405

町民税の収入済額は1,120,604千円で、前年度と比較すると11,480千円(1.0%)の増加である。このうち、現年課税分については1,102,692千円(収納率98.8%)、滞納繰越分は17,912千円(収納率31.5%)、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は95.5%で、前年度と比較すると0.7ポイントの増加である。

固定資産税の収入済額は1,224,900千円で、前年度と比較すると19,705千円(1.6%)の増加である。収入済額のうち現年課税分については1,212,642千円(収納率98.8%)、滞納繰越分は12,258千円(収納率7.2%)、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は87.6%で、前年度と比較すると0.4ポイントの増加である。

不納欠損額61,438千円の内訳は、町民税5,506千円、固定資産税54,653千円及び軽自動車税1,279千円で、地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに第18条第1項に該当するものである。

また、収入未済額173,493千円の内訳は、町民税46,718千円、固定資産税118,348千円及び軽自動車税8,427千円で、前年度と比較すると減少している。納税者の公平を図るとともに適正な課税客体の把握に努めるなど、より一層の努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	156,744	159,688	159,688	0	0	101.9	100.0
4年度	153,349	157,740	157,740	0	0	102.9	100.0
増 減	3,395	1,948	1,948	0	0	△ 1.0	0.0

国税として徴収された税金を、法令等に定める配分基準により譲与される地方譲与税は、収入済額が 159,688 千円であり、前年度と比較すると 1,948 千円(1.2%)の増加である。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	1,000	1,209	1,209	0	0	120.9	100.0
4年度	1,200	1,506	1,506	0	0	125.5	100.0
増 減	△ 200	△ 297	△ 297	0	0	△ 4.6	0.0

県税として徴収された利子割額を、法令等に定める配分基準により交付される利子割交付金は、収入済額が 1,209 千円であり、前年度と比較すると 297 千円(19.7%)の減少である。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	14,500	17,135	17,135	0	0	118.2	100.0
4年度	11,900	15,207	15,207	0	0	127.8	100.0
増 減	2,600	1,928	1,928	0	0	△ 9.6	0.0

株式など配当に課する県税を、法令等に定める配分基準により交付される配当割交付金は、収入済額が 17,135 千円であり、前年度と比較すると 1,928 千円(12.7%)の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	1,000	20,479	20,479	0	0	2,047.9	100.0
4年度	1,000	12,137	12,137	0	0	1,213.7	100.0
増 減	0	8,342	8,342	0	0	834.2	0.0

株式などの譲渡所得金額に課する県税を、法令等に定める配分基準により交付される株式等譲渡所得割交付金は、収入済額が 20,479 千円であり、前年度と比較すると 8,342 千円(68.7%)の増加である。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	28,500	40,281	40,281	0	0	141.3	100.0
4年度	19,600	36,390	36,390	0	0	185.7	100.0
増 減	8,900	3,891	3,891	0	0	△ 44.4	0.0

県税として徴収された法人事業税を、法令等に定める配分基準により交付される法人事業税交付金は、収入済額が 40,281 千円であり、前年度と比較すると 3,891 千円(10.7%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	521,500	522,622	522,622	0	0	100.2	100.0
4年度	539,200	529,565	529,565	0	0	98.2	100.0
増 減	△ 17,700	△ 6,943	△ 6,943	0	0	2.0	0.0

県税として徴収された地方消費税を、法令等に定める配分基準により交付される地方消費税交付金は、収入済額が 522,622 千円であり、前年度と比較すると 6,943 千円(1.3%)の減少である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	27,100	25,692	25,692	0	0	94.8	100.0
4年度	30,800	27,530	27,530	0	0	89.4	100.0
増 減	△ 3,700	△ 1,838	△ 1,838	0	0	5.4	0.0

県税として徴収されたゴルフ場利用税を、法令等に定める配分基準により交付されるゴルフ場利用税交付金は、収入済額が 25,692 千円であり、前年度と比較すると 1,838 千円(6.7%)の減少である。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	23,600	28,762	28,762	0	0	121.9	100.0
4年度	25,170	24,963	24,963	0	0	99.2	100.0
増 減	△ 1,570	3,799	3,799	0	0	22.7	0.0

自動車取得税に代わり県税として徴収された自動車環境性能割を、法令等に定める配分基準により交付される環境性能割交付金は、収入額が 28,762 千円であり、前年度と比較すると 3,799 千円(15.2%)の増加である。

第 10 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	13,001	16,967	16,967	0	0	130.5	100.0
4年度	13,001	16,215	16,215	0	0	124.7	100.0
増 減	0	752	752	0	0	5.8	0.0

恒久的な減税の影響による地方の減収を、補てんするために創設された地方特例交付金は、収入済額が 16,967 千円であり、前年度と比較すると 752 千円(4.6%)の増加である。

第 11 款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	3,493,901	3,666,007	3,666,007	0	0	104.9	100.0
4年度	3,530,326	3,707,601	3,707,601	0	0	105.0	100.0
増 減	△ 36,425	△ 41,594	△ 41,594	0	0	△ 0.1	0.0

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう国税の一定割合を財源として、法令等に定める配分基準により交付される地方交付税は、収入済額が 3,666,007 千円であり、前年度と比較すると 41,594 千円(1.1%)の減少である。

主な理由は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額のうち、地方消費税交付金がコロナ禍からの経済正常化に伴い増額したため、普通交付税が減額になったことによるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	4,200	3,761	3,761	0	0	89.5	100.0
4年度	4,200	3,983	3,983	0	0	94.8	100.0
増 減	0	△ 222	△ 222	0	0	△ 5.3	0.0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を財源として、法令等に定める配分基準により交通安全対策費に充てるため交付される交通安全対策特別交付金は、収入済額が 3,761 千円であり、前年度と比較すると 222 千円(5.6%)の減少である。

第 13 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	71,717	75,318	67,419	0	7,899	94.0	89.5
4年度	66,575	73,840	65,325	0	8,515	98.1	88.5
増 減	5,142	1,478	2,094	0	△ 616	△ 4.1	1.0

特定の事業に要する経費に充てるため当該事業によって利益を受ける者から、その受益の限度に応じて徴収する分担金及び負担金は、収入済額が 67,419 千円であり、前年度と比較すると 2,094 千円(3.2%)の増加である。

収入未済額は 7,899 千円で、前年度と比較すると 616 千円(7.2%)の減少である。収入未済額の解消については、町税同様、より一層の努力を望むものである。

第 14 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	42,174	44,609	41,550	0	3,059	98.5	93.1
4年度	44,038	43,701	40,989	0	2,712	93.1	93.8
増 減	△ 1,864	908	561	0	347	5.4	△ 0.7

施設の利用や特定の事務により利益を受ける者から、その受益に対する実費負担的なもの

として徴収する使用料及び手数料は、収入済額が 41,550 千円であり、前年度と比較すると 561 千円(1.4%)の増加である。

収入未済額は 3,059 千円で、前年度と比較すると 347 千円(12.8%)の増加である。

第 15 款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	2,026,365	2,003,295	1,721,242	0	282,053	84.9	85.9
4年度	1,747,643	1,708,375	1,705,311	0	3,064	97.6	99.8
増 減	278,722	294,920	15,931	0	278,989	△ 12.7	△ 13.9

収入済額は 1,721,242 千円であり、前年度と比較すると 15,931 千円(0.9%)の増加である。

収入未済額は 282,053 千円であり前年度と比較すると 278,989 千円の大幅な増加であるが、主な内訳は物価高騰対応重点支援地方創生交付金、学校施設環境改善交付金である。

第 16 款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	855,229	832,457	828,886	0	3,571	96.9	99.6
4年度	758,096	739,968	708,873	0	31,095	93.5	95.8
増 減	97,133	92,489	120,013	0	△ 27,524	3.4	3.8

収入済額は 828,886 千円であり、前年度と比較すると 120,013 千円(16.9%)の増加である。

主な理由は、農業経営高度化支援事業補助金の皆増などによるものである。

第 17 款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	21,518	22,514	22,514	0	0	104.6	100.0
4年度	20,434	22,708	22,708	0	0	111.1	100.0
増 減	1,084	△ 194	△ 194	0	0	△ 6.5	0.0

収入済額は 22,514 千円であり、前年度と比較すると 194 千円(0.9%)の減少である。

第 18 款 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	68,589	64,198	64,198	0	0	93.6	100.0
4年度	96,202	77,055	77,055	0	0	80.1	100.0
増 減	△ 27,613	△ 12,857	△ 12,857	0	0	13.5	0.0

収入済額は 64,198 千円であり、前年度と比較すると 12,857 千円(16.7%)の減少である。

主な理由は、ふるさと納税寄附金の減少によるものである。

第 19 款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	1,019,278	668,874	668,874	0	0	65.6	100.0
4年度	625,637	493,708	493,708	0	0	78.9	100.0
増 減	393,641	175,166	175,166	0	0	△ 13.3	0.0

収入済額は 668,874 千円であり、前年度と比較すると 175,166 千円(35.5%)の増加である。

主な理由は、横芝小学校改築事業に充てる公共施設総合基金繰入金の皆増によるものである。

第 20 款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	441,501	441,501	441,501	0	0	100.0	100.0
4年度	516,644	516,645	516,645	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 75,143	△ 75,144	△ 75,144	0	0	0.0	0.0

収入済額は 441,501 千円であり、前年度と比較すると 75,144 千円(14.5%)の減少である。

第 21 款 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	1,620,455	1,715,499	1,697,304	0	18,195	104.7	98.9
4年度	1,615,849	1,678,621	1,660,485	0	18,136	102.8	98.9
増 減	4,606	36,878	36,819	0	59	1.9	0.0

収入済額は 1,697,304 千円であり、前年度と比較すると 36,819 千円(2.2%)の増加である。

主な理由は、B&G財団「子ども第三の居場所」事業費助成金が皆増したことによるものである。

収入未済額は 18,195 千円で、前年度と比較すると 59 千円(0.3%)の増加である。学校給食費負担金など、収入未済額の解消についてはより一層の努力を望むものである。

第 22 款 町債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	868,200	562,800	562,800	0	0	64.8	100.0
4年度	499,600	490,300	490,300	0	0	98.1	100.0
増 減	368,600	72,500	72,500	0	0	△ 33.3	0.0

収入済額は 562,800 千円であり、前年度と比較すると 72,500 千円(14.8%)の増加である。

主な理由は、横芝小学校改築事業に係る公共施設等適正管理推進事業債の発行による。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	13,885,212	12,985,373	575,755	324,084	93.5
4年度	12,851,698	12,477,213	54,988	319,497	97.1
増 減	1,033,514	508,160	520,767	4,587	△ 3.6

予算現額 13,885,212 千円に対し、支出済額は 12,985,373 千円で、執行率は 93.5%となっている。

翌年度繰越額は 575,755 千円で、前年度と比較すると 520,767 千円の増加である。内訳は「イ. 翌年度繰越額」のとおりであるが、主な事業は横芝小学校改築事業である。

不用額は 324,084 千円で、前年度と比較すると 4,587 千円の増加である。

ア. 款別歳出状況

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	94,945	0.7	88,604	0.7	6,341	7.2
2 総務費	2,686,554	20.7	2,603,648	20.9	82,906	3.2
3 民生費	3,692,700	28.4	3,386,026	27.2	306,674	9.1
4 衛生費	1,310,962	10.1	1,563,577	12.5	△ 252,615	△ 16.2
5 農林水産業費	659,127	5.1	465,954	3.7	193,173	41.5
6 商工費	203,745	1.6	328,527	2.6	△ 124,782	△ 38.0
7 土木費	570,874	4.4	665,118	5.3	△ 94,244	△ 14.2
8 消防費	739,352	5.7	801,018	6.4	△ 61,666	△ 7.7
9 教育費	1,884,075	14.5	1,378,348	11.1	505,727	36.7
10 災害復旧費	26,419	0.2	0	0.0	26,419	皆増
11 公債費	1,116,620	8.6	1,196,393	9.6	△ 79,773	△ 6.7
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,985,373	100.0	12,477,213	100.0	508,160	4.1

イ. 翌年度繰越額

款別翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越	
		金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率
	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	96,477	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 総務費	2,803,081	0	0.0	68,484	2.4	0	0.0
3 民生費	3,780,281	1	0.0	21,245	0.6	0	0.0
4 衛生費	1,352,657	0	0.0	1,219	0.1	0	0.0
5 農林水産業費	681,519	0	0.0	6,314	0.9	0	0.0
6 商工費	205,319	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 土木費	623,019	0	0.0	30,420	4.9	0	0.0
8 消防費	831,052	0	0.0	15,500	1.9	0	0.0
9 教育費	2,359,792	432,572	18.3	0	0.0	0	0.0
10 災害復旧費	26,479	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 公債費	1,117,135	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 諸支出金	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 予備費	8,400	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	13,885,212	432,573	3.1	143,182	1.0	0	0.0

ウ. 不用額

款別不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	令和5年度 A	対予算 比 率	令和4年度 B	増減額 A－B
	千円	千円	%	千円	千円
1 議会費	96,477	1,532	1.6	2,227	△ 695
2 総務費	2,803,081	48,043	1.7	48,897	△ 854
3 民生費	3,780,281	66,335	1.8	91,211	△ 24,876
4 衛生費	1,352,657	40,476	3.0	67,600	△ 27,124
5 農林水産業費	681,519	16,078	2.4	12,294	3,784
6 商工費	205,319	1,574	0.8	1,712	△ 138
7 土木費	623,019	21,725	3.5	17,775	3,950
8 消防費	831,052	76,200	9.2	21,911	54,289
9 教育費	2,359,792	43,145	1.8	38,069	5,076
10 災害復旧費	26,479	60	0.2	15	45
11 公債費	1,117,135	515	0.0	32	483
12 諸支出金	1	1	100.0	1	0
13 予備費	8,400	8,400	100.0	17,753	△ 9,353
合 計	13,885,212	324,084	2.3	319,497	4,587

エ. 性質別決算状況

性質別による決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 義務的経費	5,036,990	38.8	4,881,206	39.1	155,784	3.2
2 投資的経費	1,505,421	11.6	1,062,978	8.5	442,443	41.6
3 その他	6,442,962	49.6	6,533,029	52.4	△ 90,067	△ 1.4
合 計	12,985,373	100.0	12,477,213	100.0	508,160	4.1

オ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	96,477	94,945	0	1,532	98.4
4年度	90,831	88,604	0	2,227	97.5
増 減	5,646	6,341	0	△ 695	0.9

予算現額 96,477 千円に対し、支出済額は 94,945 千円で、執行率は 98.4%である。支出済額を前年度と比較すると 6,341 千円(7.2%)の増加である。

主な理由は、配置職員を1名増員したために一般職給与費の増加によるものである。

第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	2,803,081	2,686,554	68,484	48,043	95.8
4年度	2,652,545	2,603,648	0	48,897	98.2
増 減	150,536	82,906	68,484	△ 854	△ 2.4

予算現額 2,803,081 千円に対し、支出済額は 2,686,554 千円で、執行率は 95.8%である。支出済額を前年度と比較すると 82,906 千円(3.2%)の増加である。

主な理由は、成田空港周辺地域共生財団出捐金などの空港対策事務費や民家防音家屋空調施設維持管理補助事業費の増加によるものである。

第3款 民生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	3,780,281	3,692,700	21,246	66,335	97.7
4年度	3,480,457	3,386,026	3,220	91,211	97.3
増 減	299,824	306,674	18,026	△ 24,876	0.4

予算現額 3,780,281 千円に対し、支出済額は 3,692,700 千円で、執行率は 97.7%である。支出済額を前年度と比較すると 306,674 千円(9.1%)の増加である。

主な理由は、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業などの社会福祉総務費、支援対象児童等見守り強化事業補助金などの児童福祉総務費の増加によるものである。

第4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	1,352,657	1,310,962	1,219	40,476	96.9
4年度	1,632,575	1,563,577	1,398	67,600	95.8
増 減	△ 279,918	△ 252,615	△ 179	△ 27,124	1.1

予算現額 1,352,657 千円に対し、支出済額は 1,310,962 千円で、執行率は 96.9%である。支

出済額を前年度と比較すると252,615千円(16.2%)の減額である。

主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種事業関連経費や東陽病院事業会計繰出金の減少によるものである。

第5款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	681,519	659,127	6,314	16,078	96.7
4年度	522,582	465,954	44,334	12,294	89.2
増 減	158,937	193,173	△ 38,020	3,784	7.5

予算現額681,519千円に対し、支出済額は659,127千円で、執行率は96.7%である。支出済額を前年度と比較すると193,173千円(41.5%)の増加である。

主な理由は、農業経営高度化支援事業補助金や農道整備事業(繰越分)の増加によるものである。

第6款 商工費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	205,319	203,745	0	1,574	99.2
4年度	330,239	328,527	0	1,712	99.5
増 減	△ 124,920	△ 124,782	0	△ 138	△ 0.3

予算現額205,319千円に対し、支出済額は203,745千円で、執行率は99.2%である。支出済額を前年度と比較すると124,782千円(38.0%)の減少である。

主な理由は、農・工・商業者向け物価高騰対策応援金事業の皆減や企業立地促進基金積立金の減少によるものである。

第7款 土木費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	623,019	570,874	30,420	21,725	91.6
4年度	688,929	665,118	6,036	17,775	96.5
増 減	△ 65,910	△ 94,244	24,384	3,950	△ 4.9

予算現額623,019千円に対し、支出済額は570,874千円で、執行率は91.6%である。支出済額を前年度と比較すると94,244千円(14.2%)の減少である。

主な理由は、令和3年度から4年度へ繰り越された3件の道路改良工事が皆減になったことによるものである。

第8款 消防費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	831,052	739,352	15,500	76,200	89.0
4年度	822,929	801,018	0	21,911	97.3
増 減	8,123	△ 61,666	15,500	54,289	△ 8.3

予算現額 831,052 千円に対し、支出済額は 739,352 千円で、執行率は 89.0%である。支出済額を前年度と比較すると 61,666 千円(7.7%)の減少である。

主な理由は、横芝光消防署改築事業の消防署庁舎建替事業負担金の減少によるものである。

第9款 教育費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	2,359,792	1,884,075	432,572	43,145	79.8
4年度	1,416,417	1,378,348	0	38,069	97.3
増 減	943,375	505,727	432,572	5,076	△ 17.5

予算現額 2,359,792 千円に対し、支出済額は 1,884,075 千円で、執行率は 79.8%である。支出済額を前年度と比較すると 505,727 千円 (36.7%)の増加である。

主な理由は、横芝小学校改築事業、光しおさい公園スポーツ施設改修工事の増額によるものである。

第10款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	26,479	26,419	0	60	99.8
4年度	15	0	0	15	0.0
増 減	26,464	26,419	0	45	99.8

予算現額 26,479 千円に対し、支出済額は 26,419 千円で、執行率は 99.8%である。支出済額を前年度と比較すると 26,419 千円の皆増である。

主な理由は、令和5年9月の台風13号被災に伴う道路災害復旧による。

第11款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	1,117,135	1,116,620	0	515	99.9
4年度	1,196,425	1,196,393	0	32	99.9
増 減	△ 79,290	△ 79,773	0	483	0.0

予算現額 1,117,135 千円に対し、支出済額は 1,116,620 千円で、執行率は 99.9%である。支出済額を前年度と比較すると 79,773 千円(6.7%)の減少である。

本年度末の地方債現在高は 9,332,801 千円で、前年度(9,860,918 千円)と比較して 528,117

千円の減少である。

第12款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	1	0	0	1	0.0
4年度	1	0	0	1	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

予算現額 1 千円に対し、全額が不用額となっている。

第13款 予備費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	8,400	0	0	8,400	0.0
4年度	17,753	0	0	17,753	0.0
増 減	△ 9,353	0	0	△ 9,353	0.0

当初予算額 30,000 千円から各款へ充当した結果、8,400 千円が不用額となっている。

3 特別会計

国民健康保険特別会計

令和5年度の国民健康保険平均被保険者数は 5,717 人で、前年度と比較すると 313 人 (5.2%) の減少であり、一般被保険者数は 5,717 人、退職被保険者数は 0 人となっている。
平均世帯数は 3,662 世帯で、前年度と比較すると 138 世帯 (3.6%) の減少となっている。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5年度	2,889,867	2,834,874	2,636,580	2,631,704	4,876	0	4,876
4年度	2,855,451	2,999,652	2,777,020	2,760,143	16,877	0	16,877
増 減	34,416	△ 164,778	△ 140,440	△ 128,439	△ 12,001	0	△ 12,001

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 2,636,580 千円、歳出決算額は 2,631,704 千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は 4,876 千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	2,889,867	2,834,874	2,636,580	20,403	177,891	91.2	93.0
4年度	2,855,451	2,999,652	2,777,020	11,614	211,018	97.3	92.6
増 減	34,416	△ 164,778	△ 140,440	8,789	△ 33,127	△ 6.1	0.4

歳入の状況は、予算現額 2,889,867 千円、調定額 2,834,874 千円に対し、収入済額 2,636,580 千円、不納欠損額 20,403 千円、収入未済額 177,891 千円である。前年度と比較すると、収入済額は 140,440 千円 (5.1%) の減少、不納欠損額は 8,789 千円 (75.7%) の増加、収入未済額は 33,127 千円 (15.7%) 減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 国民健康保険税	703,999	505,770	19.2	20,403	177,826	71.8	549,898	△ 44,128
2 一部負担金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
3 分担金及び負担金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
4 使用料及び手数料	0	0	0.0	0	0	-	0	0
5 国庫支出金	87	87	0.0	0	0	100.0	12	75
6 県支出金	1,862,502	1,862,502	70.6	0	0	100.0	1,981,413	△ 118,911
7 財産収入	6	6	0.0	0	0	100.0	5	1
8 繰入金	239,325	239,325	9.1	0	0	100.0	177,864	61,461
9 繰越金	16,877	16,877	0.6	0	0	100.0	55,563	△ 38,686
10 諸収入	12,078	12,013	0.5	0	65	99.5	12,265	△ 252
11 町債	0	0	0.0	0	0	-	0	0
合 計	2,834,874	2,636,580	100.0	20,403	177,891	93.0	2,777,020	△ 140,440

国民健康保険税の収入済額は前年度と比較すると44,128千円(8.0%)の減少であるが、収納率は71.8%(現年分95.2%、滞納繰越分16.9%)で、前年度の71.2%(現年分94.3%、滞納繰越分15.2%)と比較すると0.6ポイントの増加である。収入済額が減少した主な理由は、被保険者数の減少により国民健康保険税の減収となったことによるものである。

不納欠損額20,403千円は、地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに第18条第1項に該当するもので、前年度11,614千円と比較すると8,789千円(75.7%)の増加である。

また、収入未済額は177,826千円で、前年度211,018千円と比較すると33,192千円(15.7%)の減少である。

国民健康保険税については、納付方法の多様化や担当課の努力もある一方で、滞納繰越額は依然として額が大きい。収入未済額の縮減へより一層の努力を望むものである。

(3)歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	2,889,867	2,631,704	0	258,163	91.1
4年度	2,855,451	2,760,143	0	95,308	96.7
増 減	34,416	△ 128,439	0	162,855	△ 5.6

予算現額2,889,867千円に対し、支出済額は2,631,704千円で、執行率は91.1%である。支出済額を前年度と比較すると128,439千円(4.7%)の減少である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	19,704	17,260	0	2,444	87.6	16,794	466
2 保険給付費	2,065,609	1,820,525	0	245,084	88.1	1,935,722	△ 115,197
3 国民健康保険事業費納付金	733,010	733,008	0	2	99.9	727,245	5,763
4 共同事業拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0
5 保健事業費	49,756	43,967	0	5,789	88.4	41,972	1,995
6 基金積立金	8,500	8,500	0	0	100.0	30,683	△ 22,183
7 公債費	2	0	0	2	0.0	0	0
8 諸支出金	8,801	8,444	0	357	95.9	7,727	717
9 予備費	4,484	0	0	4,484	0.0	0	0
合 計	2,889,867	2,631,704	0	258,163	91.1	2,760,143	△ 128,439

歳出の大半を占める保険給付費の支出済額は1,820,525千円で、前年度と比較すると115,197千円(6.0%)の減少である。なお、出産育児一時金等を除いた療養の給付は、被保険者1人当たりでは316,942円で、前年度と比較すると2,322円(0.7%)の減少である。

また、国民健康保険事業費納付金は、県が市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮し決定する納付金で、令和5年度は、733,008 千円を県に納付した。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、平成20年4月1日に他の健康保険等から独立した医療保険制度で、千葉県後期高齢者医療広域連合が保険者としての役割を担っているが、保険料の徴収、被保険者証の引渡しや諸届出等の窓口業務等は町が行うものであり、その業務に関する特別会計で、75歳(一定の障害のある方は65歳)以上の方が対象である。

令和6年3月末現在の被保険者数は4,683人で、総人口に占める割合は21.0%である。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5年度	350,800	348,683	345,695	338,752	6,943	0	6,943
4年度	327,555	337,863	336,873	325,873	11,000	0	11,000
増 減	23,245	10,820	8,822	12,879	△ 4,057	0	△ 4,057

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は345,695千円、歳出決算額は338,752千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は6,943千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	350,800	348,683	345,695	151	2,837	98.5	99.1
4年度	327,555	337,863	336,873	185	805	102.8	99.7
増 減	23,245	10,820	8,822	△ 34	2,032	△ 4.3	△ 0.6

歳入の状況は、予算現額350,800千円、調定額348,683千円に対し、収入済額345,695千円、不納欠損額151千円、収入未済額2,837千円である。前年度と比較すると、収入済額は8,822千円(2.6%)の増加、不納欠損額は34千円(18.4%)の減少、収入未済額は2,032千円(252.4%)の増加である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	238,780	235,792	68.2	151	2,837	98.7	239,634	△ 3,842
2 使用料及び手数料	0	0	0.0	0	0	-	0	0
3 国庫支出金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
4 寄附金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
5 繰入金	87,994	87,994	25.4	0	0	100.0	85,444	2,550
6 繰越金	11,000	11,000	3.2	0	0	100.0	1,551	9,449
7 諸収入	10,909	10,909	3.2	0	0	100.0	10,244	665
合 計	348,683	345,695	100.0	151	2,837	99.1	336,873	8,822

保険料の収入済額は、前年度と比較すると3,842千円(1.6%)の減少であり、収納率は98.7%(未還付分含:現年分99.3%、滞納繰越分37.5%)で、前年度の99.6%(未還付分含:現年分99.8%、滞納繰越分64.7%)と比較し0.9ポイントの減少である。

収入未済額は2,837千円で、前年度805千円と比較すると2,032千円(252.4%)の増加である。

引き続き収入未済額の縮減、不納欠損額を減ずるよう、より一層の努力を望むものである。

(3)歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	350,800	338,752	0	12,048	96.6
4年度	327,555	325,873	0	1,682	99.5
増 減	23,245	12,879	0	10,366	△ 2.9

予算現額350,800千円に対し、支出済額は338,752千円で、執行率は96.6%である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	3,284	3,002	0	282	91.4	2,715	287
2 後期高齢者医療広域連合納付金	336,204	326,231	0	9,973	97.0	314,069	12,162
3 保健事業費	8,890	7,875	0	1,015	88.6	7,677	198
4 諸支出金	1,743	1,644	0	99	94.3	1,412	232
5 予備費	679	0	0	679	0.0	0	0
合 計	350,800	338,752	0	12,048	96.6	325,873	12,879

歳出の大半を占める後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は326,231千円で、前年度と比較すると12,162千円(3.9%)の増加である。

介護保険特別会計

令和6年3月末現在、当町の総人口に占める65歳以上の比率(高齢化率)は37.5%で、65歳以上の被保険者数は8,341人、要介護(要支援)認定者は1,352人(第1号被保険1,331人、第2号被保険者21人)で、前年度比2.5%の減少であった。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5年度	2,871,071	2,822,681	2,810,823	2,602,687	208,136	0	208,136
4年度	2,738,744	2,715,051	2,702,335	2,498,872	203,463	1,540	201,923
増 減	132,327	107,630	108,488	103,815	4,673	△ 1,540	6,213

介護保険特別会計の歳入決算額は2,810,823千円、歳出決算額は2,602,687円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は208,136千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

前年度と比較すると、歳入歳出差引額(形式収支額)は4,673千円の増加、実質収支額は6,213千円の増加である。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	2,871,071	2,822,681	2,810,823	4,625	7,233	97.9	99.6
4年度	2,738,744	2,715,051	2,702,335	4,059	8,657	98.7	99.5
増 減	132,327	107,630	108,488	566	△ 1,424	△ 0.8	0.1

歳入の状況は、予算現額2,871,071千円、調定額2,822,681千円に対し、収入済額2,810,823千円、不納欠損額4,625千円、収入未済額7,233千円である。

前年度と比較すると、収入済額は108,488千円(4.0%)増加し、収入未済額は1,424千円(16.4%)減少し、不納欠損額は566千円(13.9%)増加している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 保険料	488,454	476,631	17.0	4,625	7,198	97.6	483,314	△ 6,683
2 使用料及び手数料	967	932	0.0	0	35	96.4	1,092	△ 160
3 国庫支出金	670,255	670,255	23.8	0	0	100.0	658,773	11,482
4 支払基金交付金	657,180	657,180	23.4	0	0	100.0	630,505	26,675
5 県支出金	381,766	381,766	13.6	0	0	100.0	370,287	11,479
6 財産収入	8	8	0.0	0	0	100.0	8	0
7 寄附金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
8 繰入金	422,117	422,117	15.0	0	0	100.0	407,390	14,727
9 繰越金	201,923	201,923	7.2	0	0	100.0	148,818	53,105
10 財政安定化基金貸付金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
11 諸収入	11	11	0.0	0	0	100.0	2,148	△ 2,137
合 計	2,822,681	2,810,823	100.0	4,625	7,233	99.6	2,702,335	108,488

保険料の収入済額は、前年度と比較すると 6,683 千円(1.4%)の減少である。また、収納率は 97.6%(未還付分含:現年分 99.4%、滞納繰越分 8.7%)で、前年度の 97.4%(未還付分含:現年分 99.3%、滞納繰越分 7.7%)と比較すると 0.2 ポイントの増加である。

保険料の収入未済額が毎年高額にのぼることから、適切かつ効率的な対策を講じ、収入未済額の縮減へより一層の努力を望むものである。

(3)歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	2,871,071	2,602,687	0	268,384	90.7
4年度	2,738,744	2,498,872	1,540	238,332	91.2
増 減	132,327	103,815	△ 1,540	30,052	△ 0.5

予算現額 2,871,071 千円に対し、支出済額は 2,602,687 千円で、執行率は 90.7%である。支出済額を前年度と比較すると 103,815 千円(4.2%)の増加である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	33,410	25,408	0	8,002	76.0	29,072	△ 3,664
2 保険給付費	2,585,340	2,346,530	0	238,810	90.8	2,275,708	70,822
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0
4 基金積立金	8	8	0	0	100.0	8	0
5 地域支援事業費	118,881	100,572	0	18,309	84.6	101,467	△ 895
6 公債費	1	0	0	1	0.0	0	0
7 諸支出金	131,430	130,169	0	1,261	99.0	92,617	37,552
8 予備費	2,000	0	0	2,000	0.0	0	0
合 計	2,871,071	2,602,687	0	268,384	90.7	2,498,872	103,815

歳出の大半を占める保険給付費の支出済額は2,346,530千円で、前年度と比較すると 70,822千円(3.1%)の増加である。

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、農業集落振興地域として指定された地域において農業用水域の保全と農村生活環境の向上を目的として木戸台地区と中台地区の2地区に排水処理施設が整備されている。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5年度	68,310	64,098	64,081	62,956	1,125	0	1,125
4年度	66,388	67,831	67,831	64,589	3,242	10	3,232
増 減	1,922	△ 3,733	△ 3,750	△ 1,633	△ 2,117	△ 10	△ 2,107

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は64,081千円、歳出決算額は62,956千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は1,125千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

前年度と比較すると、歳入歳出差引額(形式収支額)は2,117千円の減少、実質収支額は2,107千円の減少となっている。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	68,310	64,098	64,081	0	17	93.8	99.9
4年度	66,388	67,831	67,831	0	0	102.2	100.0
増 減	1,922	△ 3,733	△ 3,750	0	17	△ 8.4	△ 0.1

歳入の状況は、予算現額68,310千円、調定額64,098千円に対し、収入済額68,081千円、収入未済額17千円である。

収入済額を前年度と比較すると、3,750千円(5.5%)の減少である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 分担金及び負担金	0	0	0.0	0	0	-	200	△ 200
2 使用料及び手数料	6,817	6,800	10.6	0	17	99.8	8,389	△ 1,589
3 繰入金	50,239	50,239	78.4	0	0	100.0	48,139	2,100
4 繰越金	3,242	3,242	5.1	0	0	100.0	3,603	△ 361
5 諸収入	0	0	0.0	0	0	-	0	0
6 町債	3,800	3,800	5.9	0	0	100.0	7,500	△ 3,700
合 計	64,098	64,081	100.0	0	17	100.0	67,831	△ 3,750

使用料及び手数料は、調定額6,817千円に対し、収入済額6,800千円で収納率は99.8%で

ある。

一般会計からの繰入金は50,239千円で、前年度48,139千円と比較すると2,100千円(4.4%)の増加であり、歳入総額に占める割合は78.4%である。

(3)歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	68,310	62,956	0	5,354	92.2
4年度	66,388	64,589	110	1,689	97.3
増 減	1,922	△ 1,633	△ 110	3,665	△ 5.1

予算現額68,310千円に対し、支出済額は62,956千円で、執行率は92.2%である。支出済額を前年度と比較すると1,633千円(2.5%)の減少である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	6,360	6,155	0	205	96.8	5,927	228
2 事業費	24,915	20,778	0	4,137	83.4	23,417	△ 2,639
3 公債費	36,035	36,023	0	12	99.9	35,245	778
4 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
合 計	68,310	62,956	0	5,354	92.2	64,589	△ 1,633

公債費は、建設事業費に対する借入金の償還金元金及び利子である。

東陽食肉センター特別会計

食肉センターは、明治43年の創業以来、幾多の変遷を重ね、平成22年5月に百周年を迎えた。現在も食肉流通基地としての役割を担い、地域産業・畜産振興及び雇用の場としても大きな貢献をしている。

最近の畜産農家を取り巻く情勢は、PED(豚流行性下痢)発生や、飼料価格の上昇、高齢化及び後継者不足の問題もあり、さらに、近年は酷暑による豚の生育不良など、厳しい状況下にある。

一方、当食肉センターでは現在地に移転して以降、老朽化した施設は計画的な改修により、適正な維持管理に努めている。また、施設同様、設備機器についても修繕等により維持管理に努めているところであるが、老朽化に伴う維持管理経費が増加傾向にあることから、今後も経費の平準化を図っていく必要がある。

また、独立採算制が堅持できると畜頭数を確保していくためには、業界団体との協力が不可欠である。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5年度	201,253	237,455	237,455	193,213	44,242	0	44,242
4年度	214,845	221,768	221,768	205,010	16,758	0	16,758
増 減	△ 13,592	15,687	15,687	△ 11,797	27,484	0	27,484

東陽食肉センター特別会計の歳入決算額は237,455千円、歳出決算額は193,213千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は44,242千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度	201,253	237,455	237,455	0	0	118.0	100.0
4年度	214,845	221,768	221,768	0	0	103.2	100.0
増 減	△ 13,592	15,687	15,687	0	0	14.8	0.0

歳入の状況は、予算現額201,253千円、調定額237,455千円に対し、収入済額237,455千円である。

収入済額を前年度と比較すると15,687千円(7.1%)の増加となっている。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 事業収入	213,440	213,440	89.9	0	0	100.0	176,414	37,026
2 県支出金	6,112	6,112	2.6	0	0	100.0	1,746	4,366
3 財産収入	1	1	0.0	0	0	100.0	1	0
4 繰越金	16,758	16,758	7.0	0	0	100.0	42,681	△ 25,923
5 諸収入	904	904	0.4	0	0	100.0	566	338
6 繰入金	240	240	0.1	0	0	100.0	360	△ 120
合 計	237,455	237,455	100.0	0	0	100.0	221,768	15,687

本年度のと畜頭数は 116,806 頭(牛 4,745 頭、馬 0 頭、豚 112,008 頭、とく(仔牛)33 頭、その他 20 頭)で、前年度と比較すると 16,203 頭の増加となっている。事業収入の収入済額は 213,440 千円で、前年度と比較すると 37,026 千円(21.0%)の増加である。

(3)歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5年度	201,253	193,213	0	8,040	96.0
4年度	214,845	205,010	0	9,835	95.4
増 減	△ 13,592	△ 11,797	0	△ 1,795	0.6

予算現額 201,253 千円に対し、支出済額は 193,213 千円で、執行率は 96.0%である。支出済額を前年度と比較すると 11,797 千円(5.8%)の減少である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	77,246	75,560	0	1,686	97.8	79,380	△ 3,820
2 施設管理費	115,093	111,739	0	3,354	97.1	117,656	△ 5,917
3 公債費	803	803	0	0	100.0	7,973	△ 7,170
4 積立金	5,111	5,111	0	0	100.0	1	5,110
5 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0	0	0
合 計	201,253	193,213	0	8,040	96.0	205,010	△ 11,797

施設管理費は、前年度と比較すると 5,917 千円(5.0%)の減少である。また、積立金は前年度と比較して 5,110 千円の増加である。

4 基金の運用状況

(1) 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	1,784,043	△ 87,587	1,696,456
減債基金	193,528	△ 17,748	175,780
社会福祉基金	99,319	△ 3,398	95,921
房総導水路建設事業に伴う 栗山川沿岸補償施設の維持管理等に係る基金	41,087	△ 1,520	39,567
教育振興基金	14,646	△ 992	13,654
横芝小児童用図書購入基金	3,000	0	3,000
地域振興基金	690,743	31,156	721,899
文化スポーツ振興基金	101,332	△ 1,887	99,445
土地開発基金	27,575	1	27,576
公共施設総合管理基金	923,455	△ 164,570	758,885
地方創生基金	141,257	△ 12,841	128,416
ゆめ基金	67	240	307
ふるさとまちづくり基金	170,167	△ 2,647	167,520
森林環境基金	10,086	3,584	13,670
企業立地促進基金	300,038	100,079	400,117
合 計	4,500,343	△ 158,130	4,342,213

(2) 国民健康保険特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	307,445	△ 61,500	245,945
合 計	307,445	△ 61,500	245,945

(3) 介護保険特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
介護保険給付費準備基金	330,363	8	330,371
合 計	330,363	8	330,371

(4) 食肉センター特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	24,591	5,111	29,702
合 計	24,591	5,111	29,702

令和5年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び、基金の運用状況の概要は、以上のとおりである。

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあつて、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の持続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。経済状況は持ち直しの動きがあるものの、国の深刻な財政事情を鑑みると、地方財政も同様の状況が続くものと予想されることから、当町においても、事業の見直しを適正に行い、効率的な行財政運営を展開していく必要がある。

このような状況の中、当町の実質収支は、一般会計が235,106千円、特別会計が265,322千円となり、一般・特別会計の合計で500,428千円を確保し、黒字となっている。なお、一般会計の歳入に占める自主財源は42.6%で、前年度比0.2ポイントの増加であるものの、地方公共団体の財政運営の自主性の大きさを示す財政力指数は0.447にとどまっており、さらなる自主財源の確保に向けた努力が望まれる。

歳入の根幹をなす町税は、収納率が向上し、収入額を前年度と比較すると1.3%(34,405千円)増加している。

他方、一般会計及び特別会計の収入未済額合計は676,248千円で、前年度比29.8%の増加となっており、繰越事業への財源も多いものの、依然として多額の未収金が存在する。

また、当該年度、時効等により不納欠損処理された税等の総額は86,617千円となっている。収納率の向上は、自主財源の確保や財政運営にとって重要事項であり、引き続き関係職員の収納努力に期待するとともに、安定的な財源の確保と負担の公平の確保の観点からも、効率的な収納対策を一層強化し、収入未済額の縮減に努められたい。

次に、一般会計における人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の比率については、歳出全体の38.8%で、前年度と比較して0.3ポイント減少しているが、支出済額は155,784千円(3.2%)増加している。主な要因は、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業などの扶助費の増加によるものである。人件費については、前年度並みであるが、引き続き、定員適正化計画を基に課の業務内容と職員配置について十分考慮されたい。

公共施設の再編・整備の今後のあり方について、年間支払額と利用の形態等を比較考量し見直しを検討されたい。また、未利用地についても有効活用できるよう検討を進められたい。

成田空港の更なる機能強化に伴う環境対策事業や地域振興事業などの増加に加え、今後見込まれる大規模事業などの財政需要が増えることにより、当町の財政状況は一層厳しくなることが想定されることから、事業内容を再度検証するとともに、財源の確保に努め、歳入歳出の均衡を保つよう健全性のある適正な財政運営を行う必要がある。職員一人ひとりが、こうした状況や取り組みを十分認識し、最少の経費で最大の効果をあげる行政運営を着実に行うため、引き続き努力されることを強く要望するものである。